

## 中長期ビジョン2030（要約）

～日独の交流を通じ相互理解を深める～

### 1 はじめに（策定の背景）

横浜日独協会は、2010年10月16日、多くの関係者の支援によって設立された。設立以来10年、高校生の日独相互派遣、日独ユース・女性フォーラム等による日独交流、地域の中小企業向けのドイツ企業関連セミナー開催等、様々な交流やイベントを実施してきた。2012年には、フランクフルト日独協会と姉妹協定を結び、2016年には、ハンブルク日独協会との間で協力覚書に署名がなされた。これまでの横浜日独協会の発展は、横浜市やドイツ大使館等、様々な関係者の支援と、そして会員の皆さんの多大な尽力に支えられたものと言える。

当協会は、2020年7月1日に、高い公益性を有する認定NPO法人として認証された。より大きな社会的責任を果たしていくことが求められている。これからも、ネットワークをさらに広げ、今後もドイツと、民間交流を通じて、そのきずなを強め、相互信頼を深めていきたい。

今後当協会に求められるのは、組織としての高い公益性とコンプライアンスであり、日独交流の取り組みの発展・深化に加え、市民活動としての一層の広がりである。日独の交流の環境の変化に対応し、将来を見据えて活動をさらに積極的に展開していくために、今回中長期ビジョンの策定に取り組んだ。当協会を取り巻く状況を展望し、目指すべき将来像を示すもので、計画期間を10年とし、実現のための施策に対応した推進力となるプロジェクトを定め、その将来像を実現していくための力の柱を、組織力向上、財政基盤強化及び他組織との連携として事業に取り組んでいきたい。

横浜日独協会のすべての役員と会員の皆さんにとって、この中長期ビジョンがその指針となり、当協会がますます発展していくことを期待している。

#### (1) 中長期ビジョン策定の趣旨

設立10周年を迎えたことを契機に、従来の日独交流の取り組みを一層拡充するとともに、市民活動としてのさらなる広がりを展望し、また日独交流を取り巻く環境の変化に対応し、将来を見据えて活動を積極的に展開していくため、中長期ビジョンを策定した。策定に当たっては「中長期ビジョン委員会」を設置し、これまでの取り組みを検証し、課題を整理した上で、今後の当協会の役割を踏まえながら中長期的な視点に立った指針を示した。

2020年は、新型コロナウイルスの感染に見舞われ、世界は戦後最悪の経済落ち込みを記録した。新型コロナは未だ終息には至っておらず、新規感染者数は高水準で推移していて、変異株の出現もあり、現在進行形の危機といえる。一方で新型コロナのワクチン接種の進展により、トンネルの先に光が見え始めたのも事実であるが、コロナ前の日常を完全に取り戻すことはすぐには難しいと思われる。それでも 今年にはポスト・コロナを展望した動きが徐々に強まる年になると期待されている。

パンデミックは、今後各国が取り組まなければならない問題の大きさを突きつけている。同時に、財政的、社会的、政治的なコストを従来より低く抑えながら、経済を二酸化炭素（CO2）排出型から脱却させる政策を各国政府が実行するまたとない機会を作り出している。感染拡大で昏睡状態に陥った経済を立ち直らせるのに、成長を促し、新しい雇用を創出するような、気候にやさしいインフラへの投資をするには絶好のチャンスとも言える。各国は、今年の11月に、（延期された）パリ協定実行の進捗状況を確認し、国別削減目標の強化が求められる第26回国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP26）に臨むが、その際に各国から、パンデミックが、環境問題の急速な進展を促す契機となったことが示されると思われる。

日本とドイツは、今年日独交流160周年を迎える。日本とドイツは2019年の2月の日EU経済連携協定（EPA）によって、日本とドイツ双方の貿易と投資促進の基盤を構築した。中堅中小企業を始めとする日独双方の企業が、日EU EPAを活用して海外での市場開拓でも連携していくことが期待されている。

COVID-19のパンデミック、気候変動問題に加えて、米中の深刻な紛争、ポピュリズムや全体主義の蔓延等、地球規模の課題を考えると、特に自由主義体制の恩恵に依存してきた日本とドイツは、深刻な危機にある今こそ、持続可能な社会の実現のために、さまざまな多国間協力を促し、お互いを信頼できるパートナーとして、一致協力していくことが求められている。

#### (2) 中長期ビジョン策定の趣旨

この中長期ビジョンは、現在の日独交流を取り巻く状況を展望するとともに、その状況の変化に対応して、当協会として何をなすべきかを考え行動するための「目指すべき将来像」、そしてその将来像を実現するための「取組の方向性」を示した。

当協会においては、このヴィジョンの実現には、他の関連組織等との裾野の広い連携による、地道な活動の積み重ねが求められているとの判断から、計画期間は10年とした。

また、市、県、あるいはドイツ関連諸機関・関係団体、あるいは各経済団体や学校等の教育機関等の各種団体・組織に対しては、この中長期ヴィジョンについての理解と、その実現に向けた連携協力を求めていきたい。

## 2 横浜日独協会の役割

- ① 会員相互の親睦を図るとともに、地域の市民に対しては、交流の対象としてのドイツの紹介と、多様化する日独間の相互交流の意義と理解の普及に取り組む。
- ② 日独交流を通じ、市民に、ダイバーシティ（特に女性活躍の推進）や環境問題等への先進的な取り組みが進むドイツの事例紹介等を通じ、ダイバーシティや環境問題のみならず、多文化共生への理解の進展にも取り組む。
- ③ 地域の中小企業向けに、ドイツ企業の事例の紹介や相互交流のためのイベントの開催等を行う。また市や県、地域企業支援団体、さらにその他の経済団体等との連携も視野に入れ、支援に取り組む。
- ④ 市、県、あるいはドイツ関連諸機関・関係団体、あるいは各経済団体や学校等の教育機関等の各種団体・組織とのコーディネート機能に取り組む。
- ⑤ 地域を越えた日独をつなぐネットワークの構築や情報の収集や発信に取り組む。
- ⑥ 日独をつなぐ次世代人材の育成と、その支援に取り組む。グローバルな視点と日独のつながりを持ち、それらを活かして日独関係の進展、相互理解に貢献する人材の育成を図る。

## 3 目標とする将来像

当協会が、その活動を通じて地域に貢献する10年後の将来像は以下の通り。

- 地域の市民や企業が、日独交流を通じて、社会、文化、企業のあり方等、両国に共通する社会課題を学び合い、理解を深めるための基盤を提供する。
- 日独交流を通じて、地域の市民が、ダイバーシティ（特に女性活躍の推進）や環境問題等への先進的な取り組みが進むドイツ社会を知ることによって、ダイバーシティや環境問題のみならず、多文化共生への理解がさらに進み、他の諸外国との交流、協力関係も進展する。
- 日独交流や多文化理解を通じて、グローバルな視点を持った日独をつなぐ次世代の人材を育てることにより、多面的な日独の相互理解と協力が進展する。

## 4 活動基本方針及び主な施策の方向性

10年後の将来像を実現するために、以下の3つを柱とした施策に取り組む。

「地域を超えた交流・理解の推進」  
「ドイツ社会、文化への理解を深める」  
「次代を担う人づくり」

10年後の将来像を実現していくためには、新たな環境の変化に対応しながら、長期的な視点に立って、今後の日独交流プロジェクトを推進していくことが必要である。

こうしたプロジェクトを進めるためには、当協会として、①組織力の向上、②財政基盤の強化を図るとともに、③市、県をはじめとする他組織との連携を進めていくことが重要と考えている。

### (1) 将来像を実現するための施策

#### ① 地域を超えた交流・理解の推進

- 当協会のセミナー等のイベントの機会を通じて、日独交流や相互理解、ひいては多文化共生の推進に係る知識や情報を、市民、地域企業へ積極的に提供し、充実した連携を図る。
- 他地域の日独協会、在独日協会（特にフランクフルト日独協会）、ドイツ関連諸機関・関係団体のみならず、県外のさまざまな経済団体や学校等の教育機関等の各種団体・組織との交流を通じて、ドイツに関する最新情報の収集・発信の機能を強化する。
- 長期的、計画的に図書等の収集を行い、新鮮かつ価値ある情報の蓄積や提供を行うとともにさまざまな媒体での発信を模索し、市民の日独交流・理解の推進を図る。
- 市民や企業の日独交流への期待と課題を、アンケート等を行うことにより定期的にヒアリングする。

#### ② ドイツ社会・文化への理解を深める

- さまざまなドイツとの交流やドイツ社会、文化の紹介等の機会を提供する。
- 他組織や支援者とも連携して、ドイツ社会、文化理解への機会を提供する。ダイバーシティ（特に女性活躍の進展）や環境問題への先進的な取り組みを行っているドイツは、多文化共生への理解の足がかりともなる。
- さまざまなドイツ研究の専門家と連携する。
- ドイツ関係諸機関との交流・連携を深める。
- 新しいデジタル技術を活用した情報提供手段のトライアルと利用を進める。

- 会員以外の市民への各種公益事業参加への働きかけもおこなう。
- 地域中小企業とドイツ企業との連携の可能性を探り、ドイツ企業についての理解促進のための情報を提供する。

### ③ 次世代を担う人材の育成

- 日独ユースフォーラムや女性フォーラムの構築で、ドイツ側からのグローバルな視点や、コミュニケーション能力の習得のための機会を提供する。
- 小学校～高校、大学等の教育機関との連携を模索し、ドイツに興味を持つ若い世代を育てていく。
- 留学等によりドイツに踏み出そうとする若者の支援をおこなう。

## (2) 日独の交流を取り巻く環境に対応したプロジェクト

以下を重点プロジェクトとして掲げるが、状況の変化に対応して、その内容は、定期的に見直し、変更を行っていく。

### ① 日独相互理解プロジェクト

これまで行ってきたイベント等を通じた相互交流、相互理解、情報交換を、他組織とも協力、連携し、市民にも開かれた取組みに進化させる。

### ② 日独情報の相互普及の強化プロジェクト

ドイツの政治、経済、社会、文化、科学、技術等に関する講演会、セミナーを定例化、シリーズ化する等の強化を図る。

### ③ 日独関係諸機関、団体等との連携強化プロジェクト

国内外のドイツ関係諸機関、団体との定例的な交流、情報交換の重点化を図る。

### ④ 地域中小企業支援プロジェクト

地域中小企業支援に関しては、横浜市等とも連携しつつ、幅広く他組織との連携、提携、共催を進める。

### ⑤ 次世代人材育成・ダイバーシティ推進・日独青少年交流プロジェクト

1. 日独ユースフォーラムの構築
2. フランクフルト独日協会との高校生相互派遣の継続（募集対象の拡大、目的別寄付金の活用等の検討）
3. 日独女性フォーラムの構築

## ⑥ 協会設立 10 周年プロジェクト

当協会の10年の歩みを振り返りながら、未来につなげるための新しい事業を企画、実施する。

## (3) 将来像を実現していく力

### ① 組織力の向上（組織体制等）

1. 協力的な組織運営（会員間の親睦、交流を図ることにより、協力的な組織風土を維持し、さらに発展させる）
2. 役員間の適切な役割分担と、良好なコミュニケーションによる相互協力
3. 若い世代の役員の登用等、役員のダイバーシティの進展
4. さまざまなイベント等を通じ、役員・会員間の良好なコミュニケーションを図る
5. 信用・信頼の構築（外部への適切な働きかけと対応、コンプライアンスの遵守、広報活動の活発化等）
6. 会員の着実な獲得（会員獲得だけにとどまらず、当協会の事業へ参画し取り組みの理解者ともなる支援者の獲得）

### ② 財政基盤の強化

1. 各種助成の積極的な活用
2. 経費の適切な配分
3. 基本財産の適切な運用
4. 寄付金の活用（税制メリットを活かした目的別寄付金の募集等）

### ③ 市や県等地域、他組織との連携

1. 連携強化・イベントやプロジェクト実施の相互支援
2. 知識やノウハウ、情報の相互提供・共有

以上

2021年5月

中長期ビジョン委員会

（成川（委員長）、齊藤（副委員長）、大堀、中尾、藤田、小貫、西条）